



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男
 代表執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	13,170	△6.5	939	△38.7	999	△36.8	714	△36.4
2019年9月期第1四半期	14,086	10.9	1,532	2.9	1,580	3.9	1,122	46.2

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 1,735百万円(ー%) 2019年9月期第1四半期 △97百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	88.24	87.94
2019年9月期第1四半期	137.88	137.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	62,048	38,273	61.5
2019年9月期	60,113	36,832	61.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 38,172百万円 2019年9月期 36,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△15.2	1,200	△63.4	1,200	△64.4	800	△66.2	98.72
通期	54,500	△1.6	5,000	△15.5	5,000	△18.0	3,300	△21.1	407.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年9月期1Q	8,615,269株	2019年9月期	8,615,269株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	522,094株	2019年9月期	523,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年9月期1Q	8,093,201株	2019年9月期1Q	8,140,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易戦争が一時休戦に向かいつつあるほか、各国での良好な雇用環境を背景に主要国の内需も底堅いことから、さらなる減速のリスクは小さくなりつつあります。欧州においては、ドイツで追加的な財政出動が想定されており、さらにECBの緩和的な金融政策もユーロ圏の景気回復の後押しになるとみられておりますが、英国では引き続きBrexitをめぐる先行き不透明感が景気の重石となり、低成長が続く見通しです。日本においては、輸出の減少を受け、製造業は低迷しているものの、消費増税後の個人消費の深刻な落ち込みや長期低迷は避けられる見通しで、堅調な非製造業に支えられ、緩やかな景気回復が持続している模様です。

このような経済環境の中、受注は堅調に推移いたしました。納期の関係から収益には結びつきませんでした。

当第1四半期連結累計期間における受注高は160億2千8百万円（前年同期比1.2%の増加）、受注残高は258億3千9百万円（前年同期比5.9%の減少）、売上高は131億7千万円（前年同期比6.5%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は9億3千9百万円（前年同期比38.7%の減少）、経常利益は9億9千9百万円（前年同期比36.8%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千4百万円（前年同期比36.4%の減少）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億6千2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9千5百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

前年度反動減となっておりました化学向けや電子材料向けは、大型案件の寄与により受注増となりましたが、その他の市場及び用途向けは、一部において発注に慎重な姿勢もみられ、伸び悩みました。

これらの結果、受注高は107億4千1百万円（前年同期比9.4%の減少）、受注残高は175億5千8百万円（前年同期比7.6%の減少）となり、売上高は103億5百万円（前年同期比0.2%の増加）となりました。セグメント利益は11億2千2百万円（前年同期比6.9%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

海洋プラスチックゴミ問題が高まりを見せておりますが、当社グループにおきましては、米国向けが回復した他、アジア地域、欧州において、多層の高機能フィルム製造装置を中心に堅調な受注環境が続いております。

これらの結果、受注高は52億8千6百万円（前年同期比32.6%の増加）、受注残高は82億8千1百万円（前年同期比2.3%の減少）となり、売上高は28億6千4百万円（前年同期比24.7%の減少）となりました。セグメント利益は1億1千7百万円（前年同期比79.8%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形及び売掛金や建設仮勘定の増加などにより19億3千5百万円増加し、620億4千8百万円となりました。負債は、前受金の増加などにより4億9千3百万円増加し、237億7千5百万円となりました。純資産は、主に為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが小さくなったことなどにより14億4千1百万円増加し、382億7千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年11月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	16,933
受取手形及び売掛金	12,236	13,568
有価証券	1,999	—
製品	2,516	2,622
仕掛品	3,198	2,944
原材料及び貯蔵品	1,764	1,919
その他	1,197	1,337
貸倒引当金	△156	△170
流動資産合計	38,623	39,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,305	16,643
機械装置及び運搬具	10,490	10,985
土地	4,845	4,901
建設仮勘定	2,058	3,115
その他	2,028	2,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,858	△17,514
有形固定資産合計	18,868	20,295
無形固定資産		
のれん	24	25
その他	278	295
無形固定資産合計	303	320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,420
繰延税金資産	795	696
その他	173	166
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,317	2,275
固定資産合計	21,490	22,892
資産合計	60,113	62,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	5,933
1年内返済予定の長期借入金	142	161
未払費用	2,508	1,902
未払法人税等	312	126
前受金	4,326	5,418
賞与引当金	474	175
役員賞与引当金	75	27
製品保証引当金	685	651
ポイント引当金	37	—
工場建替関連費用引当金	86	86
その他	2,530	3,011
流動負債合計	17,641	17,493
固定負債		
長期借入金	1,040	1,502
退職給付に係る負債	4,422	4,522
繰延税金負債	92	124
その他	85	131
固定負債合計	5,639	6,281
負債合計	23,281	23,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,122
利益剰余金	26,147	26,561
自己株式	△2,404	△2,395
株主資本合計	43,363	43,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	140
繰延ヘッジ損益	△24	8
為替換算調整勘定	△5,916	△4,944
退職給付に係る調整累計額	△794	△816
その他の包括利益累計額合計	△6,633	△5,612
新株予約権	102	97
非支配株主持分	—	3
純資産合計	36,832	38,273
負債純資産合計	60,113	62,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	14,086	13,170
売上原価	8,962	8,442
売上総利益	5,124	4,727
販売費及び一般管理費	3,592	3,788
営業利益	1,532	939
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	29	14
為替差益	—	5
デリバティブ評価益	21	12
その他	14	14
営業外収益合計	86	69
営業外費用		
支払利息	21	2
為替差損	2	—
その他	13	7
営業外費用合計	38	10
経常利益	1,580	999
特別利益		
固定資産売却益	33	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	0
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	1,595	998
法人税等	473	284
四半期純利益	1,122	713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122	714

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,122	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	38
繰延ヘッジ損益	26	33
為替換算調整勘定	△939	971
退職給付に係る調整額	25	△21
その他の包括利益合計	△1,219	1,021
四半期包括利益	△97	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97	1,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、親会社の粉体関連事業については、従来、出荷または検取時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は362百万円増加し、売上原価は266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ95百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は145百万円増加しております。また、四半期連結貸借対照表において従来「ポイント引当金」として表示していた国内連結子会社のポイント引当金は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,282	3,803	14,086	—	14,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,282	3,803	14,086	—	14,086
セグメント利益	1,206	583	1,789	△257	1,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△257百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,305	2,864	13,170	—	13,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	10,309	2,864	13,174	△3	13,170
セグメント利益	1,122	117	1,240	△300	939

(注) 1 セグメント利益の調整額△300百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の「粉体関連事業」の売上高が362百万円増加し、セグメント利益が95百万円増加しております。